

文理中長期戦略プラン BSP-15

平成 24 年度～令和 8 年度

第 3 期（令和 4 年度～令和 8 年度）

Nagoya Bunri University Strategic Plan 2012-2026

The 3rd Stage (2022-2026)

学校法人滝川学園

BSP-15(Ⅲ)の位置づけ

学校法人滝川学園は創立 55 周年の 2011 年に、15 年後の創立 70 周年にあたる 2026 年に向けた「文理中長期戦略プラン(以降：BSP-15)」を策定した。ここに記した BSP-15(Ⅲ)は、これまでの二期 10 年間におよぶ戦略の PDCA を踏まえた第三期 5 年間の戦略である。

コロナ禍を含む環境の変化

当初念頭に置いた「18 歳人口の減少」や「経済縮小による学校間の競争激化」等の社会状況を踏まえた戦略は、二年を超えたコロナ禍によって見直しが必要となった。日本私立学校振興・共済事業団によると、2021 年の私立大学の総入学定員は 49 万 5162 人だったが、入学者数は 49 万 4213 人とどまり、入学者が定員を 949 人下回った。定員充足率は 3 大都市圏が 100.56%だったのに対して、それ以外の地域は 97.3%である。また 2019 年に認められた専門職大学制度により高等教育への新規参入が急増しており、さらに抑制されていた地方国立大学の定員増の議論が政治主導で進められている。

優先順位

BSP-15(Ⅲ)はこうした社会状況の変化を踏まえた修正や加速が不可避であり、現在の我々が最優先すべき課題は「経営の安定化」である。そしてそのためには妥協のない「教育・研究の質向上」が必要であり、加えて「教育成果の顕示」や学校や学生による「社会（人）へのフィードバック」が不可欠である。各学部学科は、これまで以上に「学生」「地域」「就職先」の要望や期待に耳を傾け、その声を教育に反映し、学生一人一人がその声に沿ってどれだけ成長したかを証明しなければならない。

学園全体の方向性

(1) リモート教育の拡大

次に、我々はコロナ禍において否応なしにデジタルの技術を駆使した教育を実践してきたが、同時にデジタル関連企業の著しい発展や一般企業における情報技術者の雇用増も見られ、以降は全ての分野（学科）においてもリモート教育を内在することで、伸展するデジタルニーズに添えていく必要がある。既に情報教育を組み込んでいる高等教育機関としては、専門教育だけにとどまらず基礎教育や地域連携等においてもリモート教育を展開することで「高まるデジタルニーズに添えられる高等教育機関」としての評価を獲得したい。

(2) 生涯教育を含む「社会（人）へのフィードバック」

また 2017 年の米国国立教育統計センターの情報では、日本の大学初年次生は 78.2%が 18 歳で、16.7%が 19 歳だが、米国は 26.5%が 18・19 歳、49.7%が 20 代、30 代以上は 16%であり、日本の大学では社会経験者の大学生は極めて少ない。こうした状況を踏まえて、放送大学や有名私立大学の「通信教育」や「リモート教育」は拡大傾向にあり、「ネームバリュー」を武器にして「学び直しニーズ」に添えることであらゆる年代の学習者を抱え込む動きが強まっている。我々のように知名度の低い高等教育機関が競り勝ってゆくためには、上述の「教育・研究の質向上」「教育成果の顕示」に加え、社会人学生の生涯教育を含む「社会（人）へのフィードバック」に邁進しなければならない。

(3) 協力と連携（規模の経済を生かす）

最後に確認しておきたいのが姉妹校を含む文理三校の「協力と連携」である。一つのセクションにマイナスの結果が出たとき、担当者が最初に考えるのは「足を引っ張る存在の切り捨て」である。しかし、その手法は短期のマイナス解消には繋がるものの根本的な問題解決にはならない。なぜならば経営的には「規模の大きな組織」の方が、ヒト・モノ・カネ等の経済効率が高く経営力に勝るからだ。我々は連携可能な全ての学校を集めてもコンパクトな経営規模であるが、目先の挽回のために気に入らないセクションを切り捨てていると、本当に戦うべき外との戦いに勝つことが出来ない。(財)食糧科学研究所という共通のオリジンを持つ「名古屋文理」の皆さんには、どうか「お互いにどんな協力や連携が出来るのか?」「協力することで得られる互いのメリットは何か?」を考え、小規模校の持ち味である可動性・機動力・俊敏性を生かしたチャレンジングな学校づくりを目指してほしい。

ニーズへの応答力と、やりがいのある組織作りに向けて

教職員から「自分はなぜその部署に配属されるのか?」と問われることがあるが、その答えは「適材適所」である。しかし教職員の心には学校種による無意識の序列が存在することがあり、「降格」との恣意的判断が生ずることがある。こうした人事が「行政」や「他大学」などにも存在することは否定しないが、私たちは「適材適所」が優先する組織だと考えてほしい。皆さんに仕事を依頼する時、それは「貴方にしか出来ないから」であり、「眠っている能力を開花させるチャンス」だからである。そうした意味からも BSP-15 の第三期においては、名古屋文理は教職員が「どこに立っているか」よりも「何を成し遂げたか」によって報われる組織に育てていきましょう。

学園の理念

立学の精神（使命：ミッション）

本学園は、昭和 16 年に設立された農林省財団食糧科学研究所を母体として、昭和 31 年に厚生大臣の指定栄養士養成施設（専門学校）を設立して以来半世紀の道のりを、名古屋市の西に位置する唯一の高等教育機関として歩んできました。この間、教育の内容は多岐に渡りましたが、一貫して教育の柱に掲げてきたのが「立学の精神」です。

「本学は自由と責任を重んじ、学問を通して知識・技術を磨き、健康を増進し、特に品性を高め、正しい歴史観と人生観を培い、世界から信頼される若者を育成する場である。」学園創設者滝川一益先生の「将来専門を担うものであるからこそ人間教育が大切である」というこの哲学は現代にも通じるものであり、学園全ての教育・研究の基礎をなすものです。

私たちは、立学の精神にのっとり、人文・社会・自然科学、情報文化学、健康生活学に関する教育研究を行い、もって学識深く心身健全にして社会有為な人材の育成を目的とし、学術の振興と科学文化の増進に寄与し、ひいては国家の発展と世界平和の実現に貢献することを使命とし、教育を通して若者を育成していきます。

学園では、「立学の精神」とともに、その理念を現代の若者が理解しやすいように以下のような解説を用意し、「立学の精神のこころ」としています。

- (1) 名古屋文理は、人が自由に生きることを尊重し、さらに社会生活での責任を果たすことができる人間を育てます。
- (2) 名古屋文理は、科学技術進展の担い手である教員の手によって、基礎から専門に至る知識や技術を修得した専門家を育てます。
- (3) 名古屋文理は、教育・研究及び学生生活を通して、心身ともに健康な人間を育てます。
- (4) 名古屋文理は、規律を守り、礼節をわきまえ、堅実で、すぐれたものに対して感動する心を持つ人間を育てます。
- (5) 名古屋文理は、先達の築いた歴史や歩んだ人生を正面から見つめ、自分の人生に生かすことのできる人間を育てます。
- (6) 名古屋文理は、自由と責任を重んずる専門家を育成する教育機関として、人間力の涵養に力を注ぎ、世界の誰からも信頼される人間を育成します。

学園の基本方針

1. 立学の精神に基づき、使命や将来像（ビジョン）を確実に実行します。
2. 学生の学修成果の向上を目指した教育の改革を図ります。
3. 特徴ある研究ができる体制を構築し、その成果を教育に生かします。
4. 産官学連携事業や教育連携事業などの推進により積極的な社会貢献を行います。
5. 組織の連帯強化に繋がります。法人のガバナンスを強化します。
6. 資金収支の改善を図り、経営基盤を安定させます。
7. 情報公開を積極的に進め社会的な説明責任を果たします。

学園の未来像（ビジョン 2012）

「人とのふれあいを深め、個の力が光る若者を育てる大学」

本学は、立学の精神の具現化を使命として、「人とのふれあいを深め、個の力が光る若者を育てる大学」として発展していきます。ここで示すビジョンは、学園の未来像であり、全ての教職員・学生の道標となるものです。

（大学全体）

（1）「人づくり」は本学の基本的な理念です

教職員や学生がふれあう学園のさまざまな空間の中で、教える、学ぶ、あるいは喜ぶ、悩むなど学修や苦楽をともにすることで、心身ともに健康な人間を育成するとともに、感動する心の醸成に努めます。ふれあいによる人間力育成は、「立学の精神」が根源であり、全ての授業や学生生活を通して実行します。

（2）ユニバーサルアクセスの大学として広く学生を受け入れます

世界の誰からも信頼される人間の育成をみざす観点から、学修意欲が有れば年齢・国籍等を問わない、多様な学生を受け入れるユニバーサルアクセスの大学を実現します。多様な学生が集うことで、人が持つ価値観の違いや人の多様性について、さらに人の自由と責任について学びます。

（3）伝統を重んじるとともに新しいことに果敢にいどんでいきます

学園には半世紀の歴史によって造り上げた「食」「栄養」「情報」の成果があり大きな伝統となっています。我々はこの伝統を継承するとともに、新しい技術や大胆な発想を取り入れることで未来に挑戦していきます。

（教育）

（4）高度な知識技術をもった専門家を養成します

「立学の精神」のなかの「学問を通して知識・技術を磨き」については、本学が若者に社会で活躍するための高度な能力と技能を身につけさせるため重んじているところでもあります。これまで築いてきた「食」「栄養」「情報」の分野で基礎から専門に至る知識や技術を習得した専門家を養成し、社会に送り出していくことが教育面での第一の責務と考えます。

（5）個に対応したきめ細かな教育をおこないます

学生ひとり一人の成長を促す教育により学生の学修成果を向上させます。明確な学生の学修成果の向上（SLOs）を実現するために数値目標を定めて実践し、教育の質の保証を第三者からも理解されやすい形で実現します。このための「文理仕様の教育」では、多様な学生ひとり一人を個別にとらえて「ふれあい」により個々の成長を促していくことや、専門教育において「指導教員制」「少人数演習」を取り入れ学生個人に細かな指導を行うことで、すべての学生に大学教育の質の保証を徹底します。

（6）基礎学力を高める教育をおこないます

本学は広く学生を受け入れるユニバーサルアクセスの大学です。さまざまな基礎学力や学修習慣、あるいは潜在能力を持った学生が各学科に入り専門の知識や技術を学んでいきます。全入学生を対象に、特に国語力や数的処理に関して特別なカリキュラムを編成し、専門分野を理解・学修していくための入り口とします。

(研究)

(7) 食と栄養の殿堂の実現

学園の伝統を引き継ぎ、国民の健康を食と栄養の教育と研究によって担う「食と栄養の殿堂」構築を直近のビジョンに据えて実現していきます。これまでの本学の研究成果をもとに食育、医療、食品などと結びついた分野で特色ある研究を進めます。食と栄養は人が生きていくための最も基本的なものであり、本学の先達の築いた歴史を尊び未来に向けた新たな食と栄養の文化を創造します。

(学生支援、学生サービス)

(8) キャリア形成の積極的な支援、経済的に苦しい若者の支援

知恵を生かし、勇気と忍耐をもって問題を解決できる人間、また、困難な問題を解決することにより世界から信頼される人間を生み出すために、技術・知識を身につけ、「個の力が光る」学生を日本の後継者として送りだしていきます。そのためキャリア形成を積極的に支援します。また、「高い資質や明確な進学意志がありながら経済的理由で高等教育機関へ進学できない者」を積極的に支援します。

(社会連携)

(9) 社会連携や地域貢献、さらに高大連携を進めます

地元を根ざした大学を目指し、「幅広い職業人の養成」「地域の生涯学修の拠点」「社会貢献」「インターンシップ」などの実現を進めます。また企業との教育連携、受託研究及び共同研究など産官学連携や高大連携を進めます。

(財務運営)

(10) 財務の安定化と運営効率化

大学は教育研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、財務の健全化と情報公開が求められます。財務では学園全体の安定的な発展のために学生数の恒常的な確保や外部資金の獲得、さらに適正規模を勘案して財務健全化を図ります。また、新しいビジョンの実現には更なる財政的な裏付けが必要であり、優先順位を付して立案・実行していきます。運営面では常に省力化と効率化を進め、責任と権限及び指揮命令系統を明確にし、内部統制が取れた体制づくりを目指します。

略語

BSC	balanced score card	財務・顧客・仕組み・育成のバランスがとれた改革をするための手法
FD	faculty development	大学教員の能力開発（狭義には、授業内容・方法の改善）
GPA	grade point average	履修科目の成績の平均値
GRE	graduate record examination	大学院進学適正試験、または卒業試験
ICT	information and communication technology	情報通信技術
IR	institutional research	大学の様々な情報の分析
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
PDCA	plan-do-check-action	計画—実行—評価—改善を繰り返すこと
SLOs	student learning outcomes	学生の学修成果
SA	student assistant	学部学生による授業補助
SD	staff development	大学職員の能力開発
SJ	student job	経済的支援を目的とした学生が担う学内業務
GRIT	Guts、Resilience、Initiative、Tenacity	「やり抜く力」の4要素
SDGs	Sustainable Development Goals	2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標
PBL	Project Based Learning	プロジェクト型学習

次期中長期計画（BSP-15 第 III 期）策定の方針

当初 BSP-15 策定時に掲げた学園の将来像ビジョン 2012 を実現するため、第 II 期の実績・評価を踏まえ、最近の環境変化にも対応して、その仕上げを図る。なお、第 III 期の計画策定に当たって、具体的かつその成果が明確となる目標を選定し、積極果敢に取り組むものとする。

第 III 期の重要課題として、以下の点を掲げる。

I. 教学・研究

1. 立学の精神を反映した本学独自の教育の推進
 - 健康増進の実践
 - 「自由と責任」を全うするための GRIT*を高める教育
2. 本学の主領域である食・栄養・情報を融合した教育
3. ICT・AI 技術の発展による教育のデジタル化に対応した教育手法の開発・推進及び DX に対応した教育内容の変容
4. 教育データを活用した教育の質保証と FD・SD の活性化
5. 単位実質化のためのクォータ制導入の準備
6. 卒業生の支援とフィードバック機能の強化
7. 大学院開設を目指した研究力の向上
8. SDGs への取組みの強化

II. 経営

1. 持続可能な大学経営を実現するための教育組織の改編
2. 学生募集における新たなマーケットへのチャレンジ
3. FOCUS*に基づくキャンパスづくり
4. 教職員のミッションの明確化とキャンパス間の人的交流の推進
5. 健全な財務運営とガバナンス強化

以上

*FOCUS とは、Function、Originality、Common、Future、Sustainability のキャンパス構想のための 5 コンセプトを言う。（本学キャンパス構想）

<補足説明>

I. 教学・研究

1. 立学の精神の反映について

本学では大学ディプロマポリシーで立学の精神に則った知識・技術と人間力の修得を謳っているが、その具体的なものは示されていなかった。そこで、すべての学生に共通して必要な健康の増進と自由と責任を全うする人間力としてのGRITの教育を導入したい。GRITは社会に出たときその成功する力として注目されている。現代社会が求めている課題を見つけ出し解決する能力としては、読解力・思考力などとともにGRITの能力が必要である。何度失敗しても果敢に挑戦して最後までやり抜く。あるいは、どんなに辛くともひたむきにひたすら励んで目標を達成する。そんな能力をゼミ授業などで意識して学生が修得できるよう工夫してほしい。

2. 食と栄養と情報の教育の融合について

専門教育の学問分野において各々の専門の深化が進み、その結果、「専門を実社会に生かす人材」や「複数の専門を統合して課題解決をする人材」の養成が社会から求められることとなった。課題解決には、顕微鏡のように深く掘り下げる目とともに学問領域にこだわらず全体を俯瞰する目が必要だと言える。

本学はその教育の柱として食と栄養と情報を中核として発展してきた。本学では少なくともこの3分野を融合させた教育の実現を行い、社会で課題解決ができる人材の養成に力を入れたいと考える。

3. 教育のデジタル化に対応した教育手法の開発・推進及びDXに対応した教育内容の変容

ICT・AI技術が急激に発展していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は遠隔授業など教育のデジタル化を進展させ教育環境を大きく変えた。また、この環境変化は今後も続き、かつ、その変化も拡大するものと予想される。この環境変化に対応すべく組織的な教育手法の開発・推進や社会人向けなどの学外向けコンテンツ作成力が本学の重要な課題となる。また、Society 5.0を迎え、社会のDXの動きに合わせて本学の教育内容の変容を行うべく専門チームを立ち上げ検討を進める。

4. 教育データを活用した教育の質保証の推進

教育データのデジタル化は、教育データに基づき教育改善の意思決定を科学的に行う方向性を示す。教学マネジメントにおいても、教育データ活用によるIR機能を高めていく。また、教育改善のためには、全教職員を対象に定期的に行われているFD・SDに加えて、テーマごとにグループで行う、あるいは外部の人にも参加いただく多元的なFD・SDの開発が必要と考える。

5. 単位実質化のためのクォータ制導入の準備

単位制度に沿った十分な学習量の確保やデジタルコンテンツ活用との親和性、実験や演習などとの組み合わせによる専門教育の深化を考えるとクォータ制の利点が考えられる。本学で導入する場合の課題の解決などその準備を進めたい。

6. 卒業生の支援とフィードバック機能の強化

就職しても同じ会社などで働き続ける就業スタイルは変わりつつある。キャリア支援は在校生への支援が中心となっているが、卒業生への支援も必要となってきた。特に、専門職においてその傾向は高い。

また、学び直しのためのプログラムや大学カリキュラムへの還元などの観点から、卒業生からのアンケートなどフィードバック機能の重要性が増している。大学として卒業生は Asset であり、そのデータベース化を含めて整備を進める。

7. 大学院開設を目指した研究力の向上

第 II 期では大学院を展望して食と栄養研究所を設置し研究を推進してきた。第 III 期においても本学の Core competence である学問分野の研究力の向上を図る。

8. SDGs への取組の強化

SDGs (Sustainable Development Goals) の理念に賛同するとともに、大学の専門教育や研究を社会貢献に結びつけ、さまざまな課題を解決できる人材育成を目指す。既に初等・中等教育では ESD 教育 (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) が進められており、SDGs に係る社会課題への大学の取組・貢献が志願者からも支持されることになる。

II. 経営

1. 持続可能な大学経営を実現するための教育組織の改編

大学経営を持続可能とするための、適正入学定員の実現とそれに伴う教育組織の改編を、令和 7 年度を目途に実現するための必要な措置を行う。

2. 学生募集における新たなマーケットへのチャレンジ

18 歳人口の減少傾向は継続する。この環境下で人口動向を考え、全国に向けた学生募集や外国人、社会人を対象にしたチャレンジングな施策に取り組んでいく。

3. FOCUS*に基づくキャンパスづくり

本学は稲沢キャンパスと名古屋キャンパスの 2 キャンパスを有しており、教育組織の改編に伴い各々のキャンパスの有効な活用を図る。

4. 教員のミッションの明確化とキャンパス間の人的交流の推進

教員に求められるミッションは年々拡大し、今や大きな負担となってきた。そのような状況の中で、教員ごとに「教育」「研究」「校務」などのミッションに強弱をつけて目標設定をし、ミッションの明確化を図る。また、名古屋キャンパス・稲沢キャンパス間の人的交流を進める。

5. 健全な財務運営とガバナンス強化

重要課題への資金投入などメリハリをつけるとともに、部門採算を重視した堅実な財

務運営を実施する。また、環境変化に対応した組織改編を実施する。私立学校法などの法改正の動向等の情報をタイムリーに収集し、ガバナンス強化のための適切な方策を遅滞なく実行する。

BSP-15 III 学校法人滝川学園 中長期計画（令和4～8年度）

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
I・教育の質保証と充実した学習機会の提供	1・学科教育の質保証	1	専門教育力の向上	<学部・学科教育の質確保>					
				国家試験合格率、合格者	90%、60名	90%、60名	90%、60名	90%、60名	90%、60名
				出口のニーズに応じた専門教育の見直し 施設訪問調査（件数）	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上
				多様な企業ニーズに対応する人材の育成 1つ以上資格取得した学生の割合	70%	75%	80%	85%	90%
				①情報システムにおける実務教育の実施 専門就職率	50%	55%	55%	55%	55%
				②映像・サウンド・デザインにおける実務教育の実施 専門就職率	10%	10%	10%	15%	15%
				栄養士専門能力の向上 栄養士実力認定試験A判定の割合	70%	70%	80%	80%	80%
				製菓専門能力の向上 製菓衛生師合格率	90%	90%	90%	90%	90%
		2	専門教育の特色化（食と栄養と情報の教育の融合等）	<専門教育の特色化（各学科）>					
				様々な分野で活躍できる管理栄養士 専門就職80%以上	80%	80%	80%	80%	80%
				AI・ITに対応できる管理栄養士 AI/IT講義・講演の実施	1回	1回	2回	2回	2回
				時代に即応する学科特色の構築と授業内容の充実 学科専任教員参加率100%	100%	100%	100%	100%	100%
				映像・サウンド・デザイン教育の充実 学生の満足度	50%	60%	70%	80%	80%
				プロジェクトの新設、拡充、活性化 所属学生数	70人	80人	90人	100人	100人
		3	学科の特色化	<学科の特色化（各学科）>					
				臨床分野の強化 臨床医の採用、授業等への反映	選考準備	選考	活動	活動	活動
				学科の特色を明確化した教科書（第2弾）	企画	企画	計画	執筆	出版
				学生プロジェクトや連携活動による情報発信 発信数（件）	40	50	60	60	60
		4	データサイエンス教育の強化	[データサイエンス教育の強化]					
				常勤医師教員によるデータ収集数等	選考準備	選考	活動	活動	活動
				実習室の設備拡充と活用	導入	活用	活用	活用	活用
				新規科目などの導入と強化	導入	導入 学年進行	導入 学年進行	新指導 要領に よる見 直し	新指導 要領に よる見 直し

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5	
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	
I・教育の質保証と充実した学習機会の提供	2・基礎教育・教養教育の充実	1	基礎教育センターの機能強化	<基礎教育センターのあり方の検討>						
				人員補充、数的処理担当教員の育成、学内外への広報活動の実施 達成度	50%	70%	80%	90%	100%	
				<基礎教育科目（数的処理と日本語力）の教育効果の検証と改善>						
				動画資料の提供と教授法指導、「日本語問題集」の作成と利用 達成度	50%	70%	80%	90%	100%	
		2	キャリア教育の推進	<キャリア教育>						
				就職率	100%	100%	100%	100%	100%	
				企業ニーズ調査等の教育へのフィードバック 件数	50	50	50	50	50	
				企業ニーズ調査と授業への反映 聞き取り件数	50	50	50	50	50	
				企業ニーズ調査と授業への反映 意見聴取件数	20	20	20	20	20	
				企業および実務家教員からの意見聴取 件数	3	5	7	10	10	
				就職率	100%	100%	100%	100%	100%	
				企業ニーズ調査等の教育へのフィードバック 件数	30	30	50	50	50	
		3	語学・国際教育の充実	<専門教育と外国語の融合>						
				留学生比率2%、留学派遣者の在籍者比率2%	検討	0.50%	1%	1.50%	2%	
				外国語科目履修率80%、検定受験者数100名	検討	検討	60%/50名	70%/75名	80%/100名	
				専門科目における語学関連教育の充実 工夫	実施	実施	実施	実施	実施	
		4	教養教育の充実	[その他の分野]						
				教養教育の見直し	検討	見直し	検討	見直し	検討	
			教職課程教育の充実	教職課程履修者増、免許取得者増、採用者増を図る	前年比各5%	前年比各5%	前年比各5%	前年比各5%	前年比各5%	
			学長裁量予算の活性化	学長裁量予算の活性化 申請、獲得数 (件数)	1	1	1	1	1	

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5	
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	
I・教育の質保証と充実した学習機会の提供	3・新たな教育手法の導入	1	GRIT教育の推進	[GRIT教育]<GRIT教育のカリキュラムでの導入>						
				PBLの導入促進 PBL学生経験率	50%	55%	60%	65%	70%	
				GRITを意識した教育 達成感・満足度の向上。満足度	90%	90%	90%	90%	90%	
				学生プロジェクト活動での目標達成のための学修 達成感・充実感	50%	60%	70%	80%	80%	
				<GRIT指標に基づく見直し>						
				学修成果評価項目を導入、検証に利用	導入	成長 検証	各学科 還元	施策評 価	施策評 価	
				カリキュラム運用における見直し	検討	検討	検討	実施	実施	
				学生満足感アンケートの分析・活用	実施	実施	実施	実施	実施	
		2	遠隔授業・デジタルコンテンツの活用	<e-learning, リモート利用の授業の高度化>						
				遠隔授業の高度化、効果の向上 授業の実施	1回	1回	複数回	複数回	複数回	
				デジタルコンテンツ、機器・設備の充実と活用	整備	活用	活用	活用	活用	
				オンライン授業の実施とその満足度の高度化 満足度	60%	70%	80%	80%	80%	
				<iPadの活用の拡大>						
				iPadの活用 実験・実習での活用割合	80%	80%	90%	90%	100%	
				iPadの活用拡大と高度化 実例数 授業で活用している専任教員の割合	75%	80%	85%	90%	95%	
				多様なiPadアプリ等の活用 実例数(件数)	5	7	10	10	10	
				<アクティブラーニングの活用>						
				アクティブラーニング実施拡大 授業数の割合	50%	50%	60%	80%	100%	
				WebClassの活用 活用している専任教員の割合	75%	80%	85%	90%	95%	
				アクティブラーニング実施授業数の拡大 授業数	50	60	70	70	70	
		3	SDGsに関わる社会課題の解決を目指した授業の導入	SDGs関連授業の拡大 該当授業科目数 割合	10%	20%	30%	30%	30%	
				SDGsに関する内容の授業への取り込み 授業数 (健康栄養学科)	2	4	6	8	10	
				SDGsに関する内容の授業への取り込み 授業数 (フードビジネス学科)	授業数 把握	前年よ り増加	前年よ り増加	前年よ り増加	前年よ り増加	
				SDGsに関する内容の授業への取り込み 授業数 (情報メディア学科)	3	5	7	10	10	

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5	
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	
I・教育の質保証と充実した学習機会の提供	4・教学マネジメントの確立	1	PDCAサイクルにおける定期的な見直し	[3ポリシーの定期的な見直し・整備]						
				立学の精神に合わせたDPへの対応	検討	導入	導入	導入	導入	
				健康増進に向けた施策	検討	検討	実施	実施	実施	
				アセスメントポリシーによる評価の体系化	検討	検討	実施	実施	実施	
				評価に基づくカリキュラム改編	検討	検討	実施	実施	実施	
				評価に基づくカリキュラム改編	検討	検討	検討	実施	実施	
				カリキュラム改編と運用について見直し、検討	検討	検討	検討	実施	実施	
		2	クォーター制の導入の検討	<クォーター制の導入の検討>						
				導入にあたっての環境調査、検討	調査	検討	検討	検討	導入	
		3	学修成果指標等教育データを活用とした質保証の確立 (PDCA体制の確立)	<ディプロマポリシーに沿った到達目標及び学習成果指標の設定>						
				学修成果の指標の複合的活用 学内体制の検討、実施	検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				学修成果の向上を目指した体制整備 学内体制の検討、実施 GPAの最低数値)	最低1以上	最低1以上	最低1以上	最低1以上	最低1以上	
		4	学修成果指標等教育データを活用とした質保証の確立 (PDCA体制の確立)	<教育成果の数値化>						
				AIを活用して数学的態度を評価、学修態度の変容に注目した評価法を確立 (進捗率)	20	40	60	80	100	
				GPAの活用・範囲拡大	検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				ディプロマサプリメントの導入	検討	導入	導入	導入	導入	
				学修成果の学生へのフィードバック	検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				学修成果の評価方法の高度化とIR機能の強化 フィードバック件数	4	4	5	5	6	
		5	学修成果の情報公開	学修成果の総合的な評価手法の確立と情報公開	検討	検討	検討	公開	公開	
		6	FD, SDの活性化と多元化	[FD・SDによる教育改革]						
				授業方法の改革 研修、勉強会等 開催数	年4回	年4回	年6回	年6回	年6回	
				<FDSDの活性・多元化>						
				FDSDの活性化と多元化	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
				能力向上+教養・人間力向上研修参加 短大部 (研修参加延べ人数)	10	15	20	20	20	

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅰ・教育の質保証と充実した学習機会の提供	5・就職支援の強化	1	就職支援体制の強化	[就職支援]					
				キャリアとゼミ教員による組織的支援体制の強化と早期就職活動の促進 就職率	95%	95%	95%	95%	100%
				専門職就職率80%	80%	80%	80%	80%	80%
				専門就職率の維持 専門就職率60%	60%	60%	60%	60%	60%
				希望者就職率100%	100%	100%	100%	100%	100%
				対面、オンラインを併用し学生からの相談窓口を拡大する	実施	実施	実施	実施	実施
		2	就職先の拡大	就職先の増加と就職率の維持	100%	100%	100%	100%	100%
				新規求人確保および医療福祉に特化した求人開拓を目的に企業訪問実施（件数）	60	80	100	100	100
				新規就職先開拓、企業との関係強化 訪問件数	20	30	40	50	50
				学生就職先企業へのコミュニケーション（件数）	3	5	7	10	10
				専門職就職の拡大（就職率）	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
				新規就職先の開拓（社数）	3	5	5	5	5
		3	卒業生管理体制の構築	卒業生のデータ管理の一元化	検討	検討	実施	実施	実施
	卒業生アンケートの実施			検討	検討	実施			
	6・学生支援・学修環境整備	1	学生支援のための環境整備	[学修環境の整備]					
				実習施設の設備の更新計画 計画進捗度	80%	80%	80%	60%	60%
				E館普通教室全室のHDMI化早期実現	検討	実施			
				学生ポータル、学修サポートシートの充実、学修環境の整備	検討	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施
				SAの活用の拡大	検討	検討	5%～10%増		
				図書館、情報実習室、情報機器等の学内学習環境の整備（長期的な整備計画）	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				学生の交流を目指すキャンパスの活性化 サブゼミ・サークル数、加入率	40%	40%	50%	50%	50%

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅰ・教育の質保証と充実した学習機会の提供	7・研究力強化	1	研究力の向上	<食と栄養研究所、本学の特徴となる研究や全学プロジェクト研究の推進>					
				プロジェクト研究、基盤研究応募数	基盤3	基盤4	プロ1 基盤5	プロ1 基盤5	プロ1 基盤5
				講演会の実施内容、方法についても再検討	調査	検討	実施	実施	実施
				<研究力向上>					
				研究活動についての申合せを改訂し、研究活動を遂行しやすい環境を整備	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続
				研究論文実績の向上 著書+論文数 健康栄養学科 (件数)	10	10	12	12	14
				研究論文実績の向上 論文数 情報メディア学科 (件数)	15	17	18	20	20
				若手研究者育成プログラムの実施、論文出版者への投稿料補助費の支給	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続	検討継続
				研究成果の発表	実施		実施		実施
				<研究データベースの構築など>					
				研究成果の取りまとめを継続、公表の方法を検討	検討	公表	公表	公表	公表
				名古屋文理紀要、学術論文等 公表率	80%	80%	100%	100%	100%
				<産学連携や科研費などの外部資金の積極的導入>					
				外部資金 応募件数及び採択件数	応募5	応募6	応募6	応募6	応募6
				民間研究助成金、科学研究費 応募件数及び採択件数 (短大部)	応募2	応募2	応募3	応募3	応募3

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅱ 安定的な学生募集と多様性の確保	1・入試制度と奨学金制度の改革	1	入試制度と奨学金制度の改革	<入試制度の改革、募集人員の変更等>					
				入学者確保を視野に入れた多様な入試の検証と変更 入学者数確保	100%	100%	100%	100%	100%
				新課程入試への準備と入試変更 進捗状況 (進捗率)	50%	80%	100%	100%	100%
				APと入試制度の見直しと変更	導入	実施	実施	実施	実施
				社会人：西区→東海地区へ対象拡大 入学者	2人	2人	3人	3人	3人
				短大部の入試方法変更 進捗状況 (進捗率)	50%	80%	100%	100%	100%
				指定校推薦通信枠検討 対象高校数	5	8	10	12	15
				多様な入試、通信制の検討 各専攻70%以上充足率	70%	70%	70%	70%	70%
				専門技能枠検討	導入				
				フードビジネス学科編入学の設置	検討	導入	導入	導入	導入
				<奨学金制度の見直し>					
				受験生獲得のための新たな奨学金制度 進捗状況 (進捗率)	50%	80%	100%	100%	100%
				奨学金対象枠拡大 (GPAによる制度)	検討	導入	導入	導入	導入
				奨学金対象枠拡大 短大部(社会人)	見直し				
	学生のモチベーション向上のための奨学金制度検討・導入	検討	導入	導入	導入	導入			
	2・ブランド力向上	1	ブランド力向上	<OCの充実>					
				OCの充実 前年度比1.2倍以上 (短大部)参加者受験率	50%	80%	100%	100%	100%
				広告媒体検討 OC参加者 (短大部)前年比10%増	10%	10%	10%	10%	10%
				ブランド力を高める広報戦略の見直しと再構築 入学者数確保	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
				長期的学生募集の再構築と実行による入学者確保 入学者数確保	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
				学生プロジェクトや連携活動による情報発信 発信数	10	12	12	15	15
				各学科における広報活動 入学者数の定員確保率(%)	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
	IR委員会情報⇒教務委員会へ提供・検討(学務課)提供・検討件数	3	3	5	5	5			
	略 め学3の生・国際化の戦った留	1	外国人留学生への対応	外国人留学生入試制度の改編 進捗状況	50%	80%	100%	100%	100%
				外国人留学生受入れ体制の整備 進捗状況	50%	80%	100%	100%	100%
				留学生募集政策の推進 留学生確保進捗率	0%	50%	100%	100%	100%
				外国人留学生の受入の検討 退学率	0%	0%	0%	0%	0%

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅲ 教育・研究組織の将来構想	1 した・教育の組織展開の活用	1	デジタルコンテンツ化のための組織体制の整備	DX組織体制の構築	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				デジタルコンテンツ化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				社会人学生のための利用化計画の推進	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				地域連携活動での活用の推進 ICT活用公開講座開催数など	3件	5件	10件	10件	10件
	2 パスへの活用	1	学部・学科組織改編に合わせてキャンパス活用計画の策定	バリアフリー化を視野に入れた中長期修繕計画の策定 修繕実行率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
				キャンパス活用のための整備計画の策定	検討	検討	策定		
				キャンパスの整備 計画に対する整備率	80%	80%	80%	60%	60%
	3 教育機関間連携	1	教育機関間連携の方針の策定	大学間連携の方針の策定	調査	策定		見直し	

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅳ 学園の維持発展（経営と財務）	1・収支バランスの確保と財務基盤の安定化	1	収入財源の多様化	寄附金募集活動の推進	40名 500万円				
				科学研究費補助金獲得活動の推進	8件 800万円				
				財務運用収益の獲得	55万				
		2	財務計画に基づく事業運営	BSP15第Ⅲ期に連動する中期財務計画の策定 執行状況（達成率）	70%	75%	80%	90%	90%
				BSP15第Ⅲ期における施設整備計画の策定 執行状況（達成率）	90%	90%	90%	90%	90%
				システムの適正な導入、公開	検討・導入	検討・導入	検討・導入	検討・導入	検討・導入
				人件費・教育研究費・管理経費の適正執行による経費の圧縮 経費執行実績	其々 58・ 30・ 12%				
		3	DXへの対応	事務業務へのICT導入による効率化 時間外勤務時間（手当）実績	一人あたり月20h、年200hを上限とする				
				教育のDX化に伴う専門教職員の新規採用と事務所管の変更（仕組み作り）	早期検討および実施				
		の2 強・ 開ガ 化バ 情ナ 報ン 公ス	1	ガバナンス強化のための組織整備	私学法改正に係る情報の収集 制度説明会への参加等 件数	10	10		
	ガバナンス強化のための規程の整備、ガバナンスコードの見直し				検討	施行			
	情報公開体制の整備 教育の質保証に係る情報公開件数				2	3	3	5	5
	IR機能の強化 分析件数				4	6	6	8	8

大項目	中項目	No.	内容(BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
Ⅳ 学園の維持発展（経営と財務）	3・人材育成と組織体制の整備	1	人事制度及び研修制度の見直し	教員ミッションの明確化	実施	実施	実施	実施	実施
				教員ミッションの明確化 全教員の評価基準80～60達成	80～60	80～60	80～60	80～60	80～60
				事務職員の外部研修会参加の促進	【所属長指示】 回数は所属長裁量 【個人】 各年度1回以上参加				
				教員ミッションの明確化 全教員の評価基準80～60達成	80～60	80～60	80～60	80～60	80～60
				学内研修会（SD）の促進	全体では各年度1～2回程度 課長会にて各年度1～2回程度				
				有給休暇取得の促進 有給休暇取得率（部署毎）	40%	50%	55%	65%	70%
				教員における定年制度の見直し	検討	施行			
				事務職員における役職定年制度の導入	検討	施行			
				事務職員の昇格基準の明確化と昇格試験制度の導入	検討	施行			
		2	教職員の適正配置と事務効率化	事務業務へのICT導入による効率化	一人あたり月20h、年200hを上限とする				
				教員採用計画の策定、各教員専門分野等適正配置か見直し	実施	実施	実施	実施	実施
				教員の役割分担の明確化、配置の適正化	検討	実施	実施	実施	実施
				ICTによるテレワークの推進	制度として定着させるか要検討				
				キャンパス間の人的交流の推進	実施	実施	実施	実施	実施
				若手事務職員の異動の促進	係長以下職員の内、 各年度2～4名程度				
				友好的他大学の事務組織との連携や請負による効率化の検討	検討	検討	検討	検討	実施
				グループウェア現状利用の機能周知と使用ルールの徹底および新たな機能の追加利用	検討	実施	実施	実施	実施
				事務職員の部署間インターンシップ制度（1回2週間程度）	各年度2～4名程度				
				教育のDX化に伴う専門教職員の新規採用と事務所管の変更（仕組み作り）	早期検討および実施				
				教員採用計画の策定、各教員専門分野等適正配置か見直し	見直し	検討	見直し	検討	見直し

大項目	中項目	No.	内容 (BSPⅢ期)	項目達成のための施策・目標	1	2	3	4	5
					2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
IV 学園の維持発展 (経営と財務)	4 ・リスクマネージメント体制の整備	1	リスクの適正評価	リスクの定期的な見直し及び評価 提案件数	3	3	3	3	3
				リスク管理に係るマニュアル・規程の見直し 掲載件数	2	2	2	2	2
				法改正などへの対応	実施	実施	実施	実施	実施
	2	内部統制及び内部監査の強化	監査計画による内部監査の実施 監査計画履行状況 (達成率)	70%	80%	90%	100%	100%	
			監事および公認会計士との連携の促進 連携内容および頻度 (件数・年間)	2	2	3	3	5	
			私学法改正に伴う整備	検討	施行				
	5 への対応 SDGs	1	SDGsへの対応	SDGsの情報公開	検討	公開			